

明治中期の「南進論」と「環太平洋」構想の原型（Ⅰ）

——志賀重昂『南洋時事』をめぐって——

し 清 みず 水 はじめ 元

- I 問題の所在
- II 『南洋時事』の誕生
- III 明治中期の南進論者（以上、本号）
- IV 『南洋時事』の思想（以下、次号）
- V むすびにかえて

I 問題の所在

「萬里の波濤を拓開し国威を四方に宣布し天下を富岳の安きに置くことを欲す」(注1)——明治天皇のいわゆる「億兆安撫国威宣揚の宸翰」(1868〔明治元〕年3月14日)にもられたこの一条には、近代日本のその後の対外関係の歩みのなかで繰り返し奏でられることになる「膨張」という主題がすでに告知されている。近代日本の歴史に登場する膨張主義者、海外発展論者の多くは、この言葉を、「維新の詔勅における民族的海外発展の国是」(注2)として掲げ、みずからの主張の拠り所とするのが通例であった。とはいえ、ここに表現されている「膨張」への志向は、天皇制「絶対主義」国家の「侵略主義」と決めつけてしまえばすむほど簡単な問題ではない(注3)。この「宸翰」と同時に発せられた五箇条の御誓文第4条「旧来ノ陋習ヲ破リ、天地ノ公道ニ基クベシ」、あるいは第5条の「知識ヲ世界ニ求メ、大イニ皇基ヲ振起スヘシ」という周知の文言に託された国際社会参加への希求こそ、この「膨張」への志向を支えるもうひとつの重要な柱だったからである。いわば、「膨張

性」と「国際性」という2つの契機は、ある部分は重なり合い、また、ある部分は相互にはみだして対立するといった具合に、当初から複雑に絡み合って近代日本の対外思想を規定していたということができる。

さらに、この問題は、近代日本が参加を希望した19世紀後半の近代的国際社会が取りも直さず欧米を中心とする帝国主義的秩序であったという事実によって(注4)、いっそう錯綜した側面を持たざるをえなかった。周知のように、「天地の公道」(国際法)に基づく近代的国際社会は一方においては植民地支配を是認する帝国主義的秩序であり、この秩序を形成している基本的要素はパワー・ポリティックスにほかならなかった。とすれば、近代的国際社会へ参加したいという願望は、必然的に、そうした帝国主義的秩序とパワー・ポリティックスとを容認するという論理を内包しないわけにはいかず、そこでは、「国際性」は、そのまま、「膨張性」と表裏一体をなす楯の一面にすぎないことになったのである。

しかし、この一方で、19世紀の後半西欧列強から開国を迫られ、否応なく近代化の道に踏み出すことを余儀なくされた日本において、西欧の支配下に置かれたこのような国際秩序を認めることを潔しとしない風潮が生まれたこともまた不思議ではない。「西洋」に対する「東洋」ないし「アジア」なる文化的・地域的・人種概念を対峙さ

せ、西欧列強のパワー・ポリティックスに対してはことさらに儒教的「徳治」の概念を国際関係へ適用しようとする、モラル・ポリティックスとも呼ぶべき傾向が当時の対外思想にはつきまっていた。「アジア主義」としてよく知られる思想傾向こそ、それである。この思想傾向は近代日本の深層心理に宿命的に影を落とさざるをえなかった病理のひとつの表われでもあった。その意味では、アジア主義は、「客観的に限定できる思想ではなくて、ひとつの傾向性」^(注5)であって、当時のすべての対外思想に大なり小なり影を落としていたといういい方もできないわけではない。しかし、もっと狭義の戦略論・政策論的観点から解釈すれば、それは、「アジア」というリージョナルな観念に依拠して西洋の圧力に抗しようとした防衛思想だともいえ、濃淡さまざまこの思想傾向の極北には「アジア連帯論」が位置することになる。だが、いずれにせよ、それが何らかの精神病理の翳りを宿すものであった以上、アジア主義は、見かけはいかに積極的かつ能動的装いを凝らしてはいても、本質において西欧の政治的、経済的、文化的、精神的な圧倒的優勢からひたすら身を守ろうとする防衛的、消極的性格のものであったことは否定できない。比喩的にいえば、それは、帝国主義的世界観という光源によって映し出された影絵のごときものだったといってもよからう。

忘れてはならないことは、このときの日本は、帝国主義的秩序を容認するにせよ、これを峻拒してアジアの連帯を説くにせよ、その前提として、「人口、経済、軍備の拡大が世界を支配しつつある」という対世界イメージを共通して抱いていた、ということなのである^(注6)。この意味で、「拡大・膨張」への傾きは、この時代の対外思想が逃れえない無意識の与件にほかならなかった。

ただその傾きにニュアンスの相違があったにすぎない。すなわち、日本はアジアの軀を脱して近代的国際システムへ参加すべきだとする、いわゆる「脱亜入欧」の立場においては、当然グローバルな発展が志向されることになった。これに対して、アジア主義的な対外思想においては、「アジア」という限定された地域概念に他の地域とは異なる特別の意味が付与され、この地域への発展に第一義的価値が置かれた。その点で、アジア主義は一種のリージョナリズムたらざるをえない運命にあった。ただ、この場合注意を要するのは、グローバルな全方向的発展の主張が直ちにリージョナリズムよりも強い膨張性を示すということにはならなかったということである。リージョナリズムとしてのアジア主義もまた、近隣のアジア諸国に対しては、その一体性を強調するのあまり、ややもすれば彼我の弁別を欠く憾みがあり、日本の対外関係における「道義性」の発露を名分として、これらの国へ膨張・発展することを許容する論理（と情緒）を内包していたことは見逃されるべきではないからである。事実問題としても、こと膨張性という点に限っていえば、帝国主義的秩序を容認しグローバルな発展を志向する前者の立場のほうが、当時の日本の国力に対するリアルな認識と欧米帝国主義の既得権益に抵触しないようにとの慎重な配慮から、抑制的な傾向があったことは一応注目しておいてよい。

いずれにせよ、当時の日本にとって問題は、膨張すべきか否かにあったのではない。どのように膨張すべきかということこそが問題だったのである。近代日本は政治的、領土的野心を持って膨張すべきか、それとも経済的、商業的利益を求めて膨張すべきなのか。平和的手段によってか、それとも武力をもってか。そして、いずこへ。

国際的な帝国主義時代の只中であって日本の植民論がようやく対外進出論へと旋回しはじめる明治中葉、このときの対外思想のかくも複雑な磁場のなかで生まれた、今日の太平洋・東南アジア地域への強い関心および日本とそれら地域との関わりの必然性を強調してみせるいわゆる「南進論」も、そうした時代の生んだ「膨張」志向のひとつの在り方であった。近代日本の歴史のなかで最初の高まりをみせたこの明治中葉の南進論については、その議論の多彩さのゆえにか、いまだ十分に研究がつくされているとはいいがたいが^(注7)、ごく大雑把にいて、その幹流が、アジア諸国の文化的類縁性に基づく連帯と欧米への対抗を明示的に説く対外思想とはいささか趣きを異にするものであったことはひとまず認めておかなければならない。そのような明示的な「(反西欧)アジア連帯論」という限定された意味合いで「アジア主義」という言葉を用いるのだとすれば、「南進論とアジア主義は別物であって」^(注8)、「(南進論は)アジア主義的発想よりも、むしろみごとに当時の欧米の外交思想と噛み合いをみせた」^(注9)との指摘には傾聴に値するものが含まれている^(注10)。

たとえば、この頃ある南進論者によって書かれた『海外殖民論』(1891年。著者は榎本武揚麾下の殖民协会会员恒屋盛服)などという書物をみると、太平洋諸島、オーストラリア、北米、中南米という今日のいわゆる「環太平洋」地域が将来日本人が発展していくべき進出適地として取り上げられているが、これらの地域が当時のアジア主義者の関心の対象であった中国、朝鮮、大陸部東南アジアなどとは意識的に区別、対照して論述されていることは興味をひく^(注11)。このことが象徴的に示しているように、明治中期の「南進論」の多くは、朝鮮・中国大陆との文化・政治的關係を強調し国際

政治場裡における両国との連帯を重視するいわゆる「アジア主義」的対外思想との対抗關係を強く意識していたといえる^(注12)。むしろ、彼らはよりグローバルな観点から日本の立国策を構想しており、自由貿易主義に基礎を置いた製造工業・通商貿易の発展を長期的ヴィジョンとして描いていたのである^(注13)。このことを理解するには、「南洋経略論」(1889年)の著者で、みずからも南島商會を發起し南洋貿易に従事した田口卯吉が、「一国の利益をして最も多量ならしむるの策は此を自由に任するの一事に在るのみ」^(注14)と結論する『自由交易日本経済論』(1878年)を著した、当時の代表的な自由貿易論者であったという事実を想起するだけで足りよう^(注15)。

自由貿易主義に基づく通商立国論をその主旨とする以上、この南進論が、あくまでも平和的・経済的手段による発展を強調する傾きを持ったことも当然であった。当時の南進論者の多くにみられた、こうした平和的発展の主張は、やはり当時の南進論者の1人服部徹によって最も直截に説かれている。服部はその著『南洋策』(1891年)のなかで拓地殖民策を「新地発見策」、「侵略略奪策」、「通商貿易策」の3者に分け、最後の「通商貿易策」を「一名平和策」と呼び^(注16)、「第三策ニ至リテハ最モ平和ノ今日ニ適セル良策ニシテ、居士ガ主唱スル所ノ拓地殖民ノ政略ハ実ニ此ニ在ルナリ」^(注17)と、この策による海外発展を提唱しているからである。

その際、日本が第一義的に考慮しなくてはならない地域は、中国、朝鮮の「アジア」ではなかった。インドシナ、メキシコ、ペルー、南洋群島、オーストラリアを包摂する、日本の南方海洋に広がる地域、いかえれば今日のいわゆる「環太平洋」地域こそが、日本にとって第一義的に発展し

ていくべき地域であった^(注18)。だが、彼の主張は決してこの地域に特定されたリージョナリズムを志向するものではない。同書が、続けて、「通商貿易ノ範圍境界ハ其大原則タル彼此互利ノ行ハルル所ハ蛮雨艇風天崖ノ夷境ニ涉テ、敢テ窮極スル所アルナシ」^(注19)（傍点筆者、以下同じ）と述べていることから分かるように、この地域と日本との関係は、より普遍的かつグローバルなつながりのなかで取り上げられているからである。日本が通商交易関係を結び発展してゆくべきは、相互に利益のある地球上のすべての地域なのだ。このような認識に支えられていたがゆえに、服部にとって、「通商貿易策」が「平和策」にほかならなかったのである。いいかえれば、「通商貿易策」は、武力的手段によらないというだけではなく、その関係のなかに組み込まれる当事国相互の利益をもたらすがゆえに国際平和を招来する、という認識である。まぎれもなく、ここに開示されているのは、古典派経済学の世界である。といえは突飛に聞こえるかもしれぬが、必ずしもこれは不思議なことではない。再び「日本のアダム・スミス」田口卯吉を持ち出すまでもなく、自由貿易を主張するアダム・スミスらイギリスの自由主義経済学が日本に紹介されたのが早くも幕末～維新时期であり^(注20)、さらに南進論者の多くが洋学に親しむ知識人であったことを考え合わせれば、当時の南進論にこのような古典派経済学もどきの楽観主義がみられたことも怪しむに足らないからである。

こうした自由主義経済理論を背景とする植民思想の一環として、当時の南進論者の多くは、国勢発展の方向を南方海洋地域に求め、近代日本の目指すべき発展のヴィジョンを一種の「海洋国家」論として展開した。彼らが後世「南進論」者の名を冠して呼ばれた所以ももっぱらこの点にある

が、いずれにせよ、明治中期の南進論の幹流は、太平洋地域への平和的・経済的進出に主眼を置く「海洋国家」論を具体的な議論の中心的主題とし、自由貿易主義に基づく通商立国を本旨としていた。彼らの南進論は、「環太平洋」地域を近代日本の発展して行くべき主たる対象と措定しつつも、リージョナルというよりもグローバルな志向に彩られていたのである。

このような意味で、彼らの南進論は、「膨張性」と「国際性」という冒頭に述べた近代日本の対外思想における2つの契機の緊張関係を映し出す鏡でもある。「国際性」という契機に掣肘されない単なる「膨張性」がいかに悲劇的な結末を迎えざるをえないかは、昭和戦前期の歴史がつとに証明するところであり、反対に、両者の緊張に満ちた併存こそ、現代世界において国勢を発展させていこうとする国家が不可避的に取らざるをえない前提にほかならない。とすれば、対外進出の論理を構成する要素としての「膨張性」と「国際性」の関係如何は、今こそ顧みるに足る課題となるのではあるまいか。

さて、この問題を考えるにあたって、1人の人物を取り上げることが適当であろう。その人物とは、明治中期の「南進論」のなかにあつてこの両者の緊張関係を一身をもって体現した志賀重昂、その人である。志賀の対外思想の構造を、処女作『南洋時事』^(注21)を主たる手掛かりとして考察する以下の論考は、歴史に参照枠組を求め、この問題の幅を提示せんとする試みであり、それ以上のものではない。しかし、今日ますます声高に叫ばれている「環太平洋」構想が、「膨張」の一形態としての単なるリージョナリズム政策に留まるのか、それとも「国際性」の備えをもったグローバルリズムへの志向を本質とするものであるのかとい

うところにこそ、この構想の成否を問う試金石がある以上^(注22)、これは避けて通ることのできない迂路だと思われる。

(注1) 宮内庁『明治天皇紀——第一』吉川弘文館 1968年 651ページ。

(注2) たとえば、大正期の南進論者は、「万里の波濤を開拓すべしとは、畏くも明治先帝陛下の夙に億兆に宣し給へる皇謨にして、正に千載不磨の經典なり」(内田嘉吉『国民海外発展策』拓殖新報社 1914年 自序1ページ)、「開国進取の国是は夙に確定して動かず」(山田毅一『南進策と小笠原群島』民友社 1916年 2ページ)などの表現をもって日本人の南進を鼓吹した。なお、この点に関しては、清水元「大正初期における『南進論』の一考察」(『アジア研究』第30巻第1号 1983年4月)35～37ページ参照。

(注3) このような議論としては、たとえば、井上清『日本帝国主義の形成』岩波書店 1968年 1～17ページを参照。

(注4) ホブソンは、1884年をもって列強の帝国主義的世界制覇の角逐がはじまった画期としている(J・A・ホブソン著 矢内原忠雄訳『帝国主義論』(上)岩波書店 1951年 64～65ページ)。

(注5) 竹内好「アジア主義の展望」(同編『現代日本思想大系9 アジア主義』筑摩書房 1963年)12ページ。

(注6) Irie, Akira, “The Failure of Economic Expansionism: 1918-1931,” B. S. Silberman; H. D. Harootunian 編, *Japan in Crisis: Essays on Taisho Democracy*, プリンストン, Princeton University Press, 1974年, 238ページ。

(注7) これまで、この時期の南進論について関説したものとしては、紀田順一郎「南国記」(判沢弘編『明治の群像 6 ——アジアへの夢』三一書房 1970年)/矢野暢『南進の系譜』中央公論社 1975年/同『日本の南洋史観』中央公論社 1980年/鈴木経勲『南洋探検実記』平凡社 1980年、の末尾に収録されている森久男「解説」などがある。また、なぜこの時期に南進論が頻出したかについては、矢野『南進の系譜』は「明治二十年前後は、『内国殖民論』から『海外殖民論』へと海外移住思潮の転換の時期に当たって」おり、同時に「太平洋地域における諸列強の領土獲得の動きが激しくなった」という2つの事実をあげている

(66～67ページ)。森「解説」は「過剰人口問題、……秩禄処分、紙幣整理以後士族の窮迫と農村の疲弊が深刻化するなかで……国内的矛盾を対外膨張によって解決しようという政治思想が台頭し、アジア主義と空想的南進論が出現した」(274～275ページ)と説明している。

(注8) 矢野『日本の南洋史観』71ページ。

(注9) 同上書 61ページ。

(注10) しかし、「アジア主義」を竹内好のいうように「傾向性」と定義するならば(竹内 前掲論文参照)、明治中期の「南進論」も決してこの傾向性を免れていたというわけにはいかない。要は定義いかんであるが、ここでは「(反西洋)アジア連帯論」のような明示的対外思想を「アジア主義」としておく。

(注11) 恒屋盛服『海外殖民論』博文堂 1891年 86～87ページ参照。

(注12) しかし、明治中期における南進論者はもとより一枚岩ではない。彼らの主張は個性的かつ多様であり、論者それぞれによってその主張のニュアンスは異なる。後述する菅沼貞風のように、欧米との対決意識を鮮明にし、アジアとの連帯を説くアジア主義的南進論者もいた。

(注13) 当時の自由貿易論が無条件のそれではなかったことは藤原昭夫の指摘するとおりであるが、彼らがいずれの原理に立ち、長期的ヴィジョンとしては自由貿易主義と保護貿易主義のどちらを志向していたかは明らかである。藤原昭夫「後進資本主義国の経済思想の分析視角」(『人文社会科学研究』[早稲田大学理工学部] 第19号 1980年3月)参照。

(注14) 田口卯吉『自由交易日本経済論』東京経済雑誌社 1878年(『鼎軒田口卯吉全集』第3巻 鼎軒田口卯吉全集刊行会 1928年所収)25ページ。

(注15) 田口卯吉こそ当時の最も徹底した自由貿易論者である。福沢諭吉にしても志賀重昂にしても、他の論者の自由貿易論は、日本の国益に対する配慮からの保護主義的傾向が時としてみられ、田口のそれほど徹底していない。『東京経済雑誌』誌上に志賀の『南洋時事』を取り上げた田口が、その思潮を評して、次のように、「保護主義」と呼んだ所以はそこにある。「唯著者ハ南洋土人ノ零落ヲ見テハ白哲人種ノ堅忍勇断ニ切齒シ日本ノ及ハザルヲ思ヒテハ黄色人種ノ前途ニ扼腕シ不知不識保護主義ノ為メニ襲ハルル所ナリシハ最モ惜シム可シ」(志賀重昂『再版・南洋時事』丸善商社書店 1887年 付録19～20ページ)。

（注16）服部徹『南洋策——一名南洋貿易及殖民——』村岡源馬刊 1891年 80ページ。

（注17）同上書 82ページ。

（注18）同上書は次のように述べている。「近ク支那印度ハ殷富他ニ類ナキノ邦土ヲ以テ我ヲ待チ、遠ク墨西哥ニ、秘魯ニ、沃野銀鉱世界ニ轟クノ美土ヲ以テ我商賈ヲ待ツニアラスヤ、就中南洋ノ群島獠々狂々ノ間、一攫万金ノ富源ヲ供ヘテ我冒険者ノ遠征ヲ待チ、金鉱石炭ニ富ミ、牛羊ハ頭々トシテ烟村ニ嘶キ、楚々ナル糖源ハ茫々トシテ乾坤ヲ造ルノ濠洲ハ、遠ク我カ南方ニ待ツノ光景ヲ現ハスニ非スヤ、嗚呼今日ノ商賈ヨ、何ソ其祖先ヨリ稟ケ続ケルノ性行ヲ回復發揮セシテ可ナランヤ、蓋シ今日ハ受身ニ利アラシテ打刀ニ利アルノ時ナリ、須ラク速ニ蓬蒿ヲ出テテ、万里ノ長風ニ駕シ、函南ノ鵬翼ヲ伸スヘシ」（39ページ、傍点筆者。以下同じ）。

（注19）同上書 28～29ページ。

（注20）黒田謙一『日本植民思想史』弘文堂書房 1942年 191～205ページ。

（注21）『南洋時事』の初版（四六判）は、1887（明治20）年4月、丸善商社書店から出版され、直ちに版を重ね、同年10月には再版された。『再版・南洋時事』は、初版では第6章に置かれていた「パナマ運河と南洋経済との関係」が第13章に移されているほか、巻末に「初版『南洋時事』諸新聞批評」39ページ分が追加されていることを除けば、初版と同じ内容である。『南洋時事』は、その後1889（明治22）年10月に増補改訂が加えられ、付録7章を含めた増補第3版が同じく丸善商社書店から刊行された。この増補3版の本文では、初版にあった第4章の「航海歌」が削除され、そのかわりに第8章に「濠洲列国の合縦独立せんとする一大傾向」が付け加えられた。1927（昭和2）年12月に出版された『志賀重昂全集』第3巻に収録されている『南洋時事』は、この増補第3版に依拠している。さらに、1891（明治24）年1月には第4版が出版された。なお、近々、同文館出版より『南洋時事』の復刻ならびに現代語訳（中野勇訳）が出版される予定である。

（注22）この点について、ヒュー・パトリック教授は次のような発言をしている。「日本にとっていわゆる『環太平洋構想』は、実に日本のアジア政策そのものだとは私は認識しています。……日本がリージョナリズム政策を本当にとってよいのかという検討が実は、日本では環太平洋問題のアプローチの中で本質的に欠

落してきた部分です。……リージョナリズムはグローバリズムを害するものとしてではなく、それを促進するために使われるべきものです」（「アジア太平洋時代羽ばたく——ヒュー・パトリック教授に聞く——」[『ジェトロ・センサー』1985年4月] 14ページ）。

Ⅱ 『南洋時事』の誕生

志賀重昂（号は矧川）は、1863（文久3）年9月15日、岡崎藩士志賀重職（母は松下淑子）の長男として、現在の愛知県岡崎市康生町に生まれた^{（注1）}。この日から、1927（昭和2）年4月6日、享年64歳でこの世を去るまでの志賀の人生は文字どおり波瀾万丈だった^{（注2）}。彼の父重職は昌平黌に学び、岡崎藩藩校の師をつとめた儒者である。この父を1868（明治元）年5歳のときに失い、当時の岡崎藩のきまりにより家禄を没収された志賀家は一家離散の境涯におちた。幼い志賀は、母淑子に連れられて、妹えつとともに母の実家の松下家に寄食した。松下家もまた岡崎藩代々の儒者であったから、志賀は生来学問的素質と環境には恵まれていたとはいえよう。

1874（明治7）年、11歳の少年志賀は重職の門人鳥羽大作陸軍中尉に連れられて上京、海軍大学教授近藤真琴の経営する芝の攻玉社に入る。ここで英学の手ほどきを受け、「カッケンボスの『小米国史』」を英語で読めるまでになった。後年の志賀の英語能力には驚嘆すべきものがあるが、その基礎はこの攻玉社で培われたのである。同時に、『小米国史』を通して知ったコロンブスの新大陸発見の事跡は志賀を海外の新天地を夢みる少年に育てていた^{（注3）}。

1878（明治11）年6月攻玉社を去った志賀は、同年9月に東京大学予備門に進学した。が、まもなくここも退学し、1880（明治13）年8月札幌農学

校に転じた。同校の第5期生であった。ちなみに、内村鑑三、新渡部稲造は第2期生である。志賀が明治の社会にあつて栄達の登竜門であつた東京大学予備門をなぜ去つたかは謎だが、幕臣の子として薩長藩閥政府の官吏養成機関に身を置くことを潔しとしなかったとも、単に経済的理由から官費生という札幌農学校の有利な条件にひかれたためともいわれている^(注4)。あるいは、コロンブスを理想の人物とする少年にとってみれば、「新天地」北海道は抗し難い魅力を持っていたのかもしれない。札幌農学校においては多くのアメリカ人教師(宣教師)の薫陶を受け、実学と国際社会への目を開かれた。とはいえ、志賀の同校での生活は必ずしも順風満帆だったわけではないらしい。在学中多くの級友がキリスト教の洗礼を受けたのに反し、志賀は最後まで入信しなかった。こうした宗教の問題に加えて、経済的困窮、学業の不振など鬱々たる境遇に悩むことも多かったようである。札幌生活における唯一の慰藉は漢詩の制作に励むことであつた。『南洋時事』にも自作の漢詩が多く出てくるが、この頃の習作が大いにものをいったことと思われる。漢詩についての志賀の自負のほどは、『南洋時事』の「自跋」にも、「予輩固理論家ニ非ズ、実業家ニ非ズ、然リトテ文字ニモ嫻ハザレドモ、心計リハ聊カ多情纏綿ノ小詩人ヲ以テ自カラ任ズルモノナリ」^(注5)とあることをみても分かる。

1884(明治17)年7月札幌農学校を卒業した21歳の農学士志賀は、この年の9月に長野県の中学校の植物学の教師となつた。だが、この職もわずか1年で去る。通説では、酒席で県知事と口論のすえ酒を浴びせかけたため懲戒免職の憂き目をみたことになっているが、記録によれば辞職の事由は「依願退職」である^(注6)。してみれば、県令とのトラブルをむしろ奇貨として、不本意な地方中

学校の教員生活にみずから別れを告げたというのが真相に近いのかもしれない。1885(明治18)年9月職を辞した志賀は、父重職の門人で丸善商社書店(以下、丸善と略記する)の書籍部支配人をしていて小柳津要人を頼って上京、同書店が当時計画中のヘボン英和辞書(『和英語林集成』第3版1886年刊)の校正係の職を得た。小柳津は、札幌農学校時代の志賀に資金援助をしていた後援者である。もとより、英和辞書の校正係という職が野心的青年の意を満たすものであつたはずはない。おそらく志賀は、ここで海外へ雄飛する好機を虎視眈眈と狙っていたのであろう。

最初のチャンスはこの年の暮に訪れた。この年4月アフガニスタンをめぐる英露関係の緊張からイギリス艦隊が朝鮮の巨文島を占領したが、志賀は12月に海軍練習艦「筑波」に便乗して対馬・朝鮮海峡を視察する機会に恵まれたからである。『南洋時事』第11章中に挿入された「對州記事」はこの時の見聞に基づいている。

そして、翌1886(明治19)年2月、待望していた絶好の機会をついに彼は手中にした。同じ「筑波」の10カ月におよぶ南洋大航海に便乗できることになったのである。この時といい、前年といい、一介の無名の青年が海軍練習艦「筑波」への便乗を許されたのはなぜなのであろうか。当然発せられてしかるべきこの疑問に対しては、これまでのところ必ずしも納得のいく説明は与えられてはいない。南洋巡航への便乗願いは最初は却下されたらしい。だが、志賀の必死の運動の結果、福島という「筑波」艦長の副書を得て、時の海軍卿西郷従道が特別の許可を与えたということになっている。名目は「専門学実地研究の爲め」とされ、費用は自弁であつた^(注7)。この時のことを志賀自身は、「ダーウィンを私淑せし当時の生意氣

書生たる予は、各方面の人士を訪ひ、ダーウィンが軍艦に便乗せし英国の実例を引き、日本にて軍艦便乗を許可せぬは不条理なりと説き回り、遂に軍艦筑波に便乗を許可せられた」(注8)と述べている。しかし、依然としてこれは得心するに十分な理由とはいえない。ただ、彼が海軍内部に特別のコンネクションを持っていたと想像することはできる。とくに、志賀が攻玉社の出身者だったという点にこの疑問を解く鍵があるのかもしれない。近藤真琴の創設になる攻玉社は、航海術を中心として海軍および商船隊で活躍する技術者の養成を目的とする私塾で、実質的には後の海軍兵学校の前身とみなされている。当然この出身者には海軍関係者が多く、志賀の友人も少なくなかったであろう。さらに、彼が便乗を願ひ出た「筑波」艦長福島大佐も同塾の出身者であった可能性はきわめて高い。

ともあれ、「筑波」への便乗を許された志賀は1886（明治19）年2月日本を出帆し11月までの約10カ月間、南洋（ミクロネシア、ニューギニア、アドミラルティ、ソロモン、ニューヘブリディーズ群島、オーストラリア、タスマニア、ニュージーランド、フィジー、ニューカレドニア、ロイヤルティ、トンガ、サモア、タヒチ、マーケサス、チュバイ群島、ハワイ列島）を巡航した。この巡航での見聞を素材として帰国後に書かれた、卓抜な南洋見聞録にして時局への政策論が『南洋時事』である。

おどろくべきことに、同書はわずか2週間で脱稿され、1887（明治20）年4月丸善から刊行された。かくも短時日のうちに同書が執筆されたことについて、志賀は「南洋ノ近時ノ如キハ我国人ガ一日モ注意ヲ忽カセニス可カラザルモノアリ、紀行ノ如キハコレヲ他日ニ譲ルモ可ナリト。乃ハチ更ニ筆ヲ把リ匆匆走書シテ此一篇ヲ著ハシ」(注9)た

としているが、その背後には彼が見聞した南洋の諸地域において西欧列強による侵略と植民地化が着々と進行しているという危機意識があった。とりわけ、「サモア国社稷顛覆ノ活劇ヲ目撃シ」(注10)たことが太平洋に位置し南洋群島に面する日本の安危に強い危惧を抱かせたのである。このような切迫した危機感こそが、志賀をして一気に本書の執筆に駆り立てたものだったであろう。

志賀の危機意識が決して当を失したものでなかったことは、この頃いかに「南洋ハ多事」であったかを次のように年表風に摘記してみるだけで足りる。——1883（明治16）年8月、フランスはフエ条約によって安南、トンキン（現在のベトナム）を保護国とし、これに端を発して翌84（明治17）年6月には清仏戦争が勃発する。そして、志賀の南洋巡航の前年にあたる1885（明治18）年11月にはドイツがマーシャル群島中の3島を占領している。ビルマ全土が英領植民地となったのが1886（明治19）年1月である。この年の12月にはドイツがソロモン群島を占領した。また、アジアへの野心を逞しくしていたフランスが最終的に仏領インドシナ連邦を成立させたのが1887（明治20）年10月である。さらに、1888（明治21）年3月と5月、サラワクとサバはそれぞれイギリスの保護領となった。そして、この年の9月には志賀が眼前でその惨状をつぶさに目撃したサモアにおいてついに対独反乱がおこったのである。

白色人種に侵略されつつある南洋のこうした悲惨な状況を他山の石として、近代日本がそのような事態に立ち至ることを極力回避し、独立を全うするための方途を求めること、これが『南洋時事』の第1のモチーフであった。

（注1） 志賀重昂の誕生日には2説ある。これまで志賀について書かれた解説書、事典の類をみると、奇

妙なことに、志賀の生誕を1863（文久3）年11月15日としているものと同年9月15日としているものが混在している。11月15日が多数説である。この食い違いは、1872（明治5）年12月に実施に移された暦法の太陰暦から太陽暦への移行によるものではない。太陰暦の文久3年9月15日は、太陽暦では10月27日だからである（もちろん、太陰暦11月15日が太陽暦で9月15日になることはない）。どうしてこの2説が生まれたのか、またそのいずれが正しいのかを確かめるべき労をいま筆者は取っていない。ただ『南洋時事』のなかで志賀自身は、「明治十九年九月十五日、布哇島甲哇客舎書感。……此日實當予第二十四回誕辰」（明治19年9月15日、ハワイ島カワイの旅宿での感を記す。……此の日、実に予が第二十四回目の誕生日に当る。『志賀重昂全集』第3巻 103ページ）と述べている。この記述に基づき、ここでは少数説の9月15日を採用した。

（注2）本節の志賀の経歴については、主として次の文献を参考にしている。(1)志賀富士男編『志賀重昂全集』全8巻 志賀重昂全集刊行会 1928～29年（以下、『全集』と略記する）、(2)後藤狂夫『我郷土の産める世界的先覚者志賀重昂先生』警眼社 1931年、(3)坂田吉雄編『明治前半期のナショナリズム』未来社 1958年、(4)松田道雄「日本の知識人」『知識人の生成と役割』（近代日本思想史講座第4巻 筑摩書房 1959年）、(5)岩井忠熊「志賀重昂論」（上・中・下）（『立命館文学』第186、194、198号 1960～61年）、(6)昭和女子大学近代文学研究室『近代文学研究叢書』第26巻 昭和女子大学 1967年、(7) Miwa, Kimitada, *Shiga Shigetaka: A Meiji Japanist's View of and Actions in International Relations*, 東京, Institute of International Relations, Sophia University, 1970年、(8)亀井俊介『ナショナリズムの文学——明治の精神の探究——』研究社 1971年、(9)川副国基『志賀重昂——人と作品——』明治書院 1971年、(10)朝日ジャーナル編『新版日本の思想家』（上）朝日新聞社 1975年、(11)源昌久「志賀重昂の地理学——書誌学的調査——」（*Library and Information Science* [三田図書館情報学会], 第13号 1975年）、(12)志賀富士男・山崎安治・猪瀬直樹『日本風景論解題』飯塚書房 1979年。

（注3）猪瀬直樹「志賀重昂と『日本風景論』」（志賀・山崎・猪瀬 前掲書所収）51～52ページ。

（注4）岩井 前掲論文（上） 5ページ。

（注5）『南洋時事』（『全集』第3巻「自跋」 105

ページ）。

（注6）猪瀬 前掲論文 68ページ。

（注7）同上論文によれば、1886（明治19）年1月3日付『東京横濱毎日新聞』は、志賀の「筑波」便乗を次のように伝えているという。「志賀重昂氏 農学士なる同氏は其専門学実地研究の爲め自費にて筑波艦乗組の特許を受けたれば同艦が諸島に寄港する毎に氏は上陸して夫々取調べを為す目的なりと」(70ページ)。

（注8）「ダーウィン、ゴーゴリ誕生一百年 記念」（1909〔明治42〕年11月23日付『大阪毎日新聞』所載。『全集』第2巻所収 87ページ）。

（注9）『南洋時事』（『全集』第3巻「初版自序」 1～2ページ）。

（注10）同上書「緒言」 3ページ。

III 明治中期の南進論者

——人脈と思想——

『南洋時事』は、丸善書籍部支配人小柳津要人（後に第3代社長）の配慮によって出版されたことから分かるように、ある種の人脈、あえていうならば明治中期の南進論者の人脈とのきわめて密接なつながりのなかから生まれたものであり、そこにみられる対外思想・政策論もまた、そのような人脈の有形無形の影響下に育まれたものだといえてよい。

1. 明治中期南進論の構図

明治中期の南進論という場合、福沢諭吉に連なる立憲改進黨系の論者、それに榎本武揚を取り巻く人脈を逸することはできない。

福沢諭吉が1885（明治18）年に「脱亜論」を書き、朝鮮に対するコミットメントからの決別を宣言したことは今ではあまりにも有名だが、ともすれば誤解を招きがちな表現のせいか、この論文が、朝鮮・中国という大陸アジアとの運命共同性を否定し、欧米の支配する帝国主義的国际秩序を容認しつつ海洋地域への発展を示唆したという点

で、一種の「海洋国家」論だったことは案外見逃されていることが多い^(注1)。この意味で、「脱亜論」の提示したフレームワークは、第Ⅰ節で示唆した、太平洋地域への日本の平和的・経済的發展を提唱するこの時期の「南進論」に連なっているように思われる。事実、この時期の南進論者に、福沢諭吉門下・関係者や福沢がイデオログをつとめた立憲改進黨系の論者が多かったことは偶然とはいえない。立憲改進黨は、1882（明治15）年3月14日付の設立趣意書に、「内治の改良を主とし国権の拡張に及ぼす事」、「外国に対し勉めて政略上の交渉を薄くし、通商の関係を厚くする事」^(注2)の2条を掲げており、このことから分かるように、内治を優先し、対外的には通商関係の重視をその党是としていた。この点、「独立権以上に於て国権を拡張する」必要を機関紙『自由新聞』で訴えてやまなかった自由党とは異なっていた。いうまでもなく、この立憲改進黨の通商立国主義こそが、党員の南進論者の拠って立つ大前提なのであった。その立場は、南進論を色濃く反映した政治小説『浮城物語』（1890年）の著者で、立憲改進黨の結党以来の指導者の1人である（そして、慶応義塾における福沢諭吉の門下生）龍溪矢野文雄の次のような主張のなかに典型的に示されている。

「日本ハ四面環海の地なれば我国人を挙げて船主の集合せる国人と爲し我国商売をも航海貿易の商売と爲し何事にあれ我国を以て東洋の海国と爲し海事に於てハ世界中原の諸国にも敢て劣らざる程に爲すを以て我国唯一の目的と定むべき者なり」^(注3)。

矢野はこの主張をメインテーマとして小説『浮城物語』を著わしたが、その趣旨は、「堅艦巨駁向ふ所前なく、雄略壯図異域に横行し、理科学術

世人の未た爲し能はざる所を爲し、遠航貿易遺利を海外に収む、是れ此書の記する所なり」^(注4)と「自序」において端的に述べられているとおりである。この小説で興味深いことは、主人公たちが貿易相手を選定するにあたって、東南アジアの「既に西洋諸国の有に帰する」地域との摩擦を極力避けようとする姿勢が窺えることである。貿易に向かうべき地として第1に眼が向けられているのは、植民地本国の通商政策の関係から自由貿易の行ないやすい蘭領東インド諸島であり、なかでも「土人の独立するものにして未だ諸国の有に帰さない」ブルネイが日本にとって「交易の利潤最も夥」しい地として選ばれている^(注5)。

矢野に留まらず、こうした東南アジアへの通商貿易を機軸とした南進の主張を盛った政治小説は、たとえば、須藤南翠『旭章旗』（1887年）、久我義典『南溟偉蹟』（1887年）、小宮山天香『聯島大王』（1887年11月～88年3月、『改進黨新聞』に連載）、遅塚麗水『南蛮大王』（1894年）など、当時の立憲改進黨員の多くが競ってこれを書いたこともよく知られている。これらの政治小説に託された寓意が、海軍の拡張と相俟った南洋市場への進出によるブルジョア日本の海外発展という、当時の立憲改進黨の政策論・イデオロギーを色濃く反映するものであったことはいうまでもない^(注6)。そして、彼らの描いた究極の理想は、「拙者は、日本帝國の地位をして、貴國と對抗せしめ、東洋に於て英國と同一の威力を握らんと欲するものなり」^(注7)という『旭章旗』の主人公の言葉に象徴されたとおり、日本を「東洋の英国」とすることであった。そして、「東洋の英国」を目指すという意味では、彼らのヴィジョンは井上毅ら当時の欧化主義者の方向に傾斜しており、「アジア連帯主義」とは明らかに隔たりを持つものであったというこ

とができる^(注8)。

このような福沢人脈の一方、榎本武揚もまた、近代日本において最も早くから南洋に関心を寄せた、「南進論」人脈の領袖であった。榎本が、すでに1872(明治5)年の北海道開拓使4等出仕時代から植民への強い関心を育んでいたことはつとに知られているが、同時に注目すべきはきわめて早くから南洋に対して眼を向けていたことである。早くも、ロシア駐劄特命全権大使時代の1876(明治9)年に、友人山内堤雲に宛てた書簡のなかで、彼がラドローン群島(マリアナ諸島)およびペリュー群島のスペインからの買収を唱えていることからそれは分かる。同書簡には同時に、グアム島への関心も示されているのみならず、「行々は『パプア』大島(新ギヤ)の一部と蘇祿賦島等を我有として南洋の小島をカキアツメて我領地を広め我航海を印度及澳太利亜に盛にせん……」^(注9)との将来の構想さえ語られている。

榎本はまた、1880(明治13)年にはニューギニアへの移植民を唱道し^(注10)、さらに外務大臣在任中(1891[明治24]年5月～92[明治25]年8月)には移民課を新設した。このとき、彼の命によって移民調査が実施に移された地域は、メキシコを除けば、ニューカレドニア、ニューヘブリディーズ、フィジー、フィリピン、オーストラリアのクイーンズランド、マレー半島およびシャムと、すべて南洋地域であった^(注11)。1893[明治26]年3月殖民協会を設立し、足尾鉍毒事件の責任を取り官を辞すまでの農商務大臣時代(1894[明治27]年1月～97[明治30]年3月)も、真剣にボルネオ島買収論を要路に説くなど南洋に対する彼の関心は一向に衰えをみせなかったようである^(注12)。

この榎本のまわりには、恒屋盛服、服部徹、横尾東作、依岡省三らの南進論者が集まった。この

うち、恒屋と依岡は1893(明治26)年榎本が創設した殖民協会の創立以来の会員である。とくに依岡は、1888(明治21)年高知から上京し知遇を得て以来、榎本の引き立てを受けていたことで知られる^(注13)。一方、『南洋策』(1891年)の著者、服部は、依岡と同郷の土佐士族で、のちに性格の違いから袂を分かつことになるが、図南の志を同じくする者として依岡と一時事業を共同経営していたことがある^(注14)。また、「南洋公会」の提唱者で日本恒信社の設立者でもあった横尾東作は、警視庁奉職時代から榎本の「南進論」の心酔者であった。彼は、榎本が通信大臣になるや、1887(明治20)年11月同省燈台巡回船明治丸を借り受けて、服部徹、依岡省三とともに初の南洋探検を企てたが、諸般の事情により小笠原、八丈島、火山列島方面を探索しただけに終わった^(注15)。

このように榎本は、この時期の「南進論」人脈の一方の旗頭であったが、しかし、彼の眼は単に狭義の南洋だけに向けられていたわけではない。結果的に失敗に終わったとはいえ、彼がもくろんだ最大の事業がメキシコ植民計画だったことを考えれば^(注16)、その視圏はやはり環太平洋全域に向けられていたといわなくてはならないのである。しかもその思想は、平和的・経済的手段による日本の「海権」、「商権」の拡張を目的とした製造工業と通商貿易の振興という意味で^(注17)、上述の福沢人脈の南進論者と軌を一にするものであった。このことは、榎本みずからが主宰した殖民協会の「設立趣意書」のなかに容易に見て取れる。同趣意書第2、3、4条に次のようにあるからである。

「第二 我國の地形は四面海を環らし交通自在なれば最も能く移住殖民の業に適せり……兵力を以て人の国を略し、地を掠むるか如きは以て我國の殖民政略と為すべきに非らずと雖も海外

に適當の地をトし平和の手段に由て之を行ふに
 においては何の妨か之れあらん今日海外の交通愈
 々盛なるや我国は宜しく其天然の地形を利用し
 四隣に移住雜居して日本人種の繁殖を謀るべき
 なり

第三 我国の海権を收攬せんと欲せば航路を
 拡張せざる可らず而して航海の事業は殖民事業
 と相俟て其盛を致すを得へし……夫れ海軍拡張
 の実を挙くるには殖民航海の事業之と相伴はさ
 る可からず海軍は戦時の用に止らず平時の務最
 も多し殖民を扶助し航海を保護するは海軍平時
 の一大要務なり故に殖民航海の事業愈々盛なる
 に従て海軍拡張の必要を感すべし殖民の事業は
 實に是れ我国の海権を收攬するの勢援と為る者
 なり

第四 我国の商権を伸張するの道は内に座し
 て其利を求むるに在らず外に向て其利を争ふに
 在るなり海外に我国の殖民あれば彼等自ら本国
 の物品を需要するのみならず外人をして之を需
 要するの道を知らしめ以て大に通商の端を開く
 べし故に殖民の事業は輸出を奨励し兼ねて工業
 を振作し通商を繁盛にするの媒介と為る者なり
 ……海外に移住民あれば各其職業に就き賃金を
 剩して本国に輸入するの利益最も大なる者なり
 我国の工業を勧め通商を盛んにするは殖民の事
 業を興すに在り」(注18)。

ここに述べられている海軍の拡張と相俟った積
 極的貿易活動とその呼び水としての殖民事業を通
 じての「平和的経済的海外発展」という基本的思
 想は、前記の榎本を取り巻く一連の南進論者のひ
 としく共有するところであった(注19)。たとえば、
 服部徹のそれについてはすでに第Ⅰ節で触れた
 が、恒屋盛服もまた同様であった。このことは、
 ともすれば膨張主義的なニュアンスを発散させが

ちであった恒屋の著『海外殖民論』のなかでさ
 え、次のような現実主義的見解が開陳されざるを
 えなかったことから窺えよう。

「今ノ所謂殖民トハ兼併拓地ノ謂ヒニ非スシ
 テ出稼、移住、貿易、漁業等凡ソ日本人カ糧ニ海
 外ニ依テ海外ノ地ニ住シ生業ヲ営ムモノヲ謂フ
 ノミ。彼ノ英語ノ『コロニー』ナル文字ニ翻訳
 セハ或ハ其裏面ニ於テ人ノ国土ヲ侵略スルノ意
 味ヲモ包含スルカ如クナレトモ今ヤ足跡ノ及フ
 所舟楫ノ通スル所名義上悉ク諸列強ノ版図ニ帰
 シテ我旭日旗章ヲ掲クヘキノ地ハ南洋中ノ礁堆
 カ亜弗利加ノ砂漠中ニアラサレハ見出ス事能ハ
 サルニ至レリ。故ニ其ノ文字ハ縦ヒ兼併拓地ヲ
 意味スルトモ實事ニ至リテハ之ヲ行ウ事能ワサ
 ルナリ」(注20)。

さらに、恒屋にとって、「日本人カ糧ヲ海外ニ
 依テ海外ノ地ニ住シ生業ヲ営」み「我低廉ナル勞
 力ヲ輸出シテ海外ノ土地或ハ資本ト結合セシメ」
 ることが日本経済を維持する最良の方途であつ
 た。それは、「直接ニハ勞力ヨリ生スル蓄財ヲ輸
 入シ来タリ……間接ニハ我商品ノ輸出ヲ促シ……
 航海業ヲ伸達シ商路ヲ開通シ遂ニ日本ノ版図ヲ拡
 張シタルト同一ナル効用ヲ呈」するからである。
 かかる意味での植民こそ、当時の日本の資本・勞
 働力比率からいって工業を振興し、通商貿易を促
 進する唯一の手段にほかならず、この手段によつ
 てのみ「東洋の英国」の理想は達成されるとされ
 たのである(注21)。

以上の福沢、榎本に連なる南進論者の人脈に対
 して、この時期の南進論を語る際に逸することの
 できないもうひとつの流れは、本稿の主人公志賀
 重昂が所属した政教社の人々である。政教社は、
 志賀に加えて、杉浦重剛、三宅雪嶺らによって
 1888（明治21）年結成された、「国民各自のナショ

ナリティーへの自覚にもとづく自発的、内面的な下からの政治的統合」^(注22)によって日本を国際的圧力に真に対抗できる国家としようとのナショナリズムを標榜する結社であったが、のちにこの陣営に加わった陸羯南を含めて、彼らのそれぞれが植民と南洋への関心を示していたことによって、南進論者のひとつのグループを形成していた。各々独立したきわめて個性的な思想家の集まりである彼らに「政教社の南進論」などという言葉で括りうるような画一的内容の南進論があらうはずもないが、アジア主義的要素の希薄さ、近代的パワー・ポリティックスについての認識と海軍の重視、能うかぎりでの平和的発展の鼓吹という点では共通するところがあった。

政教社の同人のなかでは最も膨張主義的傾向の強いといわれる杉浦重剛でさえ、その点においては決して例外ではなかったことは強調しておいてよい。「新平民」の子弟によってフィリピン民族の解放を達成し、そのフィリピンを「新平民」のための自由な移住地にしようという一場の夢物語(『癡癡夢物語——一名新平民回天談——』1886年)^(注23)でつとに有名な杉浦の南進論の思想構造は、「東洋論策」(1886〔明治19〕年10月1日付『読売新聞』所載)、「進取論」(1887年〔明治20〕8月11日付『読売新聞』所載)などにきわめて明瞭に示されているが、杉浦もまた、強いパワー・ポリティックス観に基づき^(注24)、海軍の拡張と相俟った南進を主張したのであった^(注25)。その際日本が目指すべき進出地としては、「東印度の諸島中に於て適當のものを択び、之に属目して可ならん」^(注26)としており、矢野龍溪の『浮城物語』と同様の認識を持っていたことがわかる。さらに注目される点は、時としてきわめて強い膨張主義的ニュアンスを漂わせることのある彼の所説のなかでも、「征韓論」的な

朝鮮侵略には「朝鮮国とは可及的關係を少なくし(或は全たく手を引も可なり)」^(注27)として明確に反対していることである^(注28)。一見福沢の「脱亜論」ともみまごうばかりのこのような主張こそ、のちにみる志賀にも共通する政教社の南進論の特徴であったといえる。

明治中期に輩出した多様な南進論者は、以上に概観した福沢、榎本人脈ならびに政教社の人々に加えて、鎖国時代の海外への窓口平戸が生み出した菅沼貞風、稲垣満次郎、石橋禹三郎、さらに、必ずしも南進論者とはいえぬまでも南洋と関わりを持った大井憲太郎、『暹羅老樵安南三国探検実記』の著者岩本千綱、『大東合邦論』の著者榎井藤吉ら自由党左派系の論者を付け加えることによって、ほぼ網羅することができる。そして、以上に述べてきた3つのグループより構成される明治中期の南進論の幹流から逸脱するものがあるとすれば、これらの人々の考え方であろう。

とりわけ注目すべきは「平戸派」の南進論者である。上述した3つのグループの南進論者の主張が、「東洋の英国」を日本の採るべき理想とするという点で、「アジア主義」的というよりも、むしろ「脱亜入欧」的志向を示していたのに対して、「平戸派」の南進論者は反対にいちじるしくアジア主義的かつ膨張主義的色彩を帯びていたからである。その代表として、「平戸派」の若き俊秀菅沼貞風を引いておこう^(注29)。菅沼は、自由貿易に基づく「東洋の英国」の理想なるものを鋭く批判し、その理想がもし実現されるとすれば、軍事力に裏づけられた「国旗の力」なくしては到底叶わぬものであることを次のように指摘している。

「世の自由貿易を主張し我が国をして東洋貿易の中心たること、英国の西洋に於けるが如く

ならしめんと欲するものは、余其の人あるを知る。然れども英国の行きし所を行きて英国の至りし所に至らんと欲するものは余之を知らざる也。是亦以て空言世に用なしとせざるを得ず。借問す、英人の商業を經營する所に^て一二の英艦紅旗を飄へして^て錨泊せざる場所あるや。我國の商業をして^て英国の盛なるが如くならしめんと欲せば、之を保護するに^て国旗の力を以てすること猶英国の如くにせざるべからざる也。況んや常敗の勢に居て苟免の途を求むるは、遂に小を変じて大となし、常勝の形をなして以て不敗の地に立つに若かざるをや」(注30)。

この「小を変じて大となす」ための奇策こそ、菅沼にとっては、「図南の策」にほかならなかった。この構想は、1887（明治20）年夏末～秋初の頃に書かれたとみられる、当時滞英中の友人稲垣満次郎に宛てた書簡(注31)のなかにきわめて明瞭な形で述べられている。この手紙によれば、朝鮮を助け独立の基礎を固くし、スペインと戦端を開きフィリピンの独立を回復し、これを天皇の権威のもとに置き、両国と連合する。しかる後に、中国に日本の侮るべからざることを知らしめて、これとも連合をはかる。次いで、ロシアと戦い、樺太・満州を制し後顧の憂いを絶ち、さらに南進すべきだというのが、菅沼の基本的な考え方であった(注32)。当面の敵はスペイン、ロシア2国であり、英独仏との戦争はとりあえずこれを避けるべきであるが、将来日本が「東洋の盟主」としてアジアに君臨するためには、東南アジアの植民地解放のために西欧諸国と戦うこともありうるとの予言的な次の文章をもってこの手紙は結ばれている。

「我國の独立をして其の基礎を固からしめんと欲するには西班牙、魯西亜の二国とは一戦決

して避くべからざるかと存じ候。我國にして東洋の盟主となりて、安南以下の諸国を独立せしむとするに至れば、英仏も又之を逐斥して、新嘉坡の峽門は之を我國に占拠せざるべからざる義に有之、随て英仏との争闘も不可免とは存じ候へ共、この事は恐くは、之を今日に計画すべき事に有之まじくと存じ候」(注33)。

この書簡では「英・仏・独などとも戦争は好み不申候」といっているが、その翌年(1888〔明治21〕年)に書かれた「新日本の図南の夢」では、西欧との対決意識がより鮮明になり、「吾人は既に支那を引いて我國の同盟となし、朝鮮暹羅を助けて我國の与国となし、以て東洋の勢力を連結し以て白人の跋扈を拒がんとするものなり」(注34)として、中国をはじめとするアジア諸国との連帯と南進が「東洋盟主」としての日本の生存のための方策として提唱されているのである。

菅沼のこのような南進論は、志賀の属した政教社のそれとは明らかにスタンスを異にするものであった。この当時、政教社の機関誌『日本人』は1890（明治23）年4月3日(第44号)、同月18日(第45号)、5月3日(第46号)、同月18日(第47号)の4回にわたって、福本日南の「日本及南洋」という論説を連載しており、そこでは、南洋におけるドイツの脅威をパワー・バランスの現状に対する攪乱要因と認め、フィリピンの現状維持を日本の防衛にとって不可欠とする観点から、菅沼が「一戦決して避くべからず」と主張するスペインとの対決を避け、そのフィリピン植民地支配を容認しているからである。そのうえで、同論文は次のように結んでいる。

「(フィリピン——引用者)群島到底西班牙の手に保つ能はずは、是れ西班牙自から群島を棄つるものなり、事此に至らば、吾人群島移殖の日本

人は、宜しく起て之に代り、一大雄藩を此に開き、母国保護の下に立ち、以て母国の捍衛を為さば、昔に国家南顧の虞を絶つのみならず、帝国の福利、名誉、亦之より加はらん、亦之より大ならん、而して此目的を達するには、先づ貿易及び殖民の途より求む可し、余群島に対する貿易殖民の方案有り、人を得て共に議らんと欲す」(注35)。

2. 志賀重昂と福沢諭吉、榎本武揚との関係

さて、明治中期南進論者の人脈と思想系統を概観した今、このなかにあつて中心を占めた人物、とりわけ福沢諭吉、榎本武揚、志賀重昂の3人の、個人的関係にも眼を向けおく必要がある。五稜郭の戦いに敗れ獄にあつた榎本を福沢が物心ともに積極的に支援したという有名なエピソードを持ち出すまでもなく(のちに福沢は「瘦我慢の説」を書いて、榎本を批判することになるとはいえ)、福沢・榎本両者の間には当初から深いつながりがあつたが、志賀もまた、この福沢、榎本という当時の南進論の2巨頭と浅からぬ因縁で結ばれていたからである。

志賀と榎本との直接の関係は、榎本がイギリスの王立地理協会をモデルとして1879(明治12)年4月に創設した東京地学協会と73(明治6)年にやはり榎本が設立した殖民協会の会員として、志賀が当初から参加したことにとどまる(注36)。しかし、志賀と榎本の間にはいくつかの共通点があつた。2人はなによりもまず、明治維新の政治・社会変動の余波をもらに受けざるをえなかった旧幕臣であつた(注37)。榎本が当時の旧幕臣たちのシンボリック的存在であつたことはいふまでもない。岡崎藩士の長男として生まれた志賀もまた、旧幕臣の子であることを強く意識しており、事あるごとに、「日本の天下を独占した」薩長の藩閥政府に異議を唱えていた。それは彼の著述のそこかしこに散見され

る(注38)。

北海道をめぐる因縁も両者の共有するところだつた。五稜郭の戦い以来北海道に深い関心を寄せた榎本が、明治政府に出仕以後北海道開発に並々ならぬ貢献をしたことは周知の事実だが、志賀も札幌農学校以来、北海道開発に強い関心を抱いていた(注39)。『南洋時事』第11章には「附北海道」という一節が、また、増補第3版(1889年)付録の第1章には、「北海道を如何に開拓して最も多く利益を見る可き乎」なる一文が収録されている(注40)。

さらに、海軍との関係においても、両者はいささか通い合う。勝海舟とともに幕府の近代的海軍の創設者であつた榎本にはもとより比肩すべくもないが、志賀も、幕府の近代海軍の科学技術の遺産を継承し、帝国日本の海軍士官学校の前身であつた攻玉社の出身という意味では、海軍に無縁ではなかつたからである(注41)。

一方、これに対して、志賀と福沢の関係は丸善を仲立ちとするものであつた。周知のように、丸善は、福沢の発案により慶応義塾出身の早矢仕有的が設立したもので、いわば福沢自身が作った会社だといつてもよい。既述のように、志賀は、1884(明治17)年から85年(明治18)にかけてのわずか1年間ではあるが、この会社に在籍し、ヘボン英和辞書の校正に従事した。興味深いことには、志賀が丸善に勤務していたこの時期、福沢と丸善の関係もとりわけ緊密であつた。ちょうどこの時朝鮮の「甲申事変」に深く関与していた福沢は、丸善を通して金玉均などの朝鮮改革派に必要な物資の供給を続けていたからである(注42)。

志賀の論文に興味を覚えた福沢が、一夜彼を晩餐に招待したこともあつたらしい。この日以来、志賀が福沢をいかに敬愛・私淑したかは、「予が

聊か今日あるは先生の賜物にて、先生は実に私の生命の根本である、……爾来福沢先生の此刺戟は予が生命に着き纏い来り門弟以外なる他人の做す如く福沢と呼び棄つる能はず、必ず福沢先生とか福沢大先生とか今に呼ばしめつつあるのである」(注43)という志賀の回想にもよく示されている。

さらに奇しき因縁としては、ほかならぬ丸善の書籍部支配人小柳津要人が五稜郭の榎本武揚隊の残党だったという事実をあげなくてはならない。明治維新のころ新政府から駿府城代を命じられた岡崎藩では、この命令に反発して多くの藩士が脱藩したことが知られているが、小柳津の手稿「遊撃隊戦記」(注44)によれば、彼はその1人であり、北上し、函館の五稜郭にたてこもる榎本武揚に合流したとある(注45)。だから、『南洋時事』を出版した丸善が、榎本の著書『朝鮮事情』の出版に依っていることも決して偶然ではないのである。

このように、志賀重昂は、複雑に入り組んだ関係ではあったが、福沢論者、榎本武揚という当時の最高の知識人とつながりを持っていた。こうした関係が若い志賀の思想、国際観に少なからぬ影響を与えたであろうことは想像に難くない。そして、志賀の国際政治に対する基本姿勢に認められる、福沢、榎本両者のそれとの類似性には単なる偶然とばかりはいいい切れぬものがあるように思われる。そこで次に、『南洋時事』に現われた志賀の対外観、立国論をみることにしよう。

(続く)

(注1) この時の福沢の発想は、イギリスの政治家ディズレーリが1876年に、「イギリス女王にインド皇帝の称号を与えよ」と主張した時の考え方に連なっていたといえる。ディズレーリはこの時、イギリスはもはやヨーロッパの一断片ではなく、アジアの強国であって、その運命はヨーロッパの運命と必然的に結びついてはいないと考えていた(カール・シュミット著

生松敬三・前野光弘訳『陸と海と——世界史的一考察——』福村出版 1971年 93～94ページ参照)。同様に、「脱亜論」以後の福沢も、日本の運命を不可避的に中国大陸・アジアと結びつけることを拒絶し、海洋国家としての発展を示唆したからである。なお、「脱亜論」に関する最もすぐれた分析としては、坂野潤治『明治・思想の実像』創文社 1977年がある。

(注2) 板垣退助監修『自由党史』中 岩波書店 1958年(原著は1910年刊) 99ページ。

(注3) 矢野文雄「急務中の急務」(越智治雄編『明治文学全集15・矢野龍溪集』筑摩書房 1977年 336ページ〔原著は『郵便報知新聞』1887〈明治19年〉12月〕)。

(注4) 同上書 80ページ。

(注5) 同上書には次のようにある。「……海王丸が第一に貿易を行ふ可き地を議す、作良先生衆人に説て曰く、『東印度諸島の重なるものをスモタラ、爪哇、ボルネヲ、セレベス等となす。猶ほ其の手前にヒリッピン群島あり。然処是等の地は何れも皆な既に西洋諸国の有に帰するもの多し。……是等の地は西洋の諸商人既に其利を吸尽して又た思はしき利潤ある可らず。唯ボルネヲに至りてハ或は非常の利益を得るの見込あり……南方は和蘭ボルネヲと称し和蘭の所屬に係る、其の北端は北ボルネヲと称し英国の所有なり、其の西南に面する者を二区に分ち、一をサラワクと称し、一をブルニーと呼ぶ、共に皆土人の独立するものにして未だ諸国の有に帰せず、サラワクは稍や国らしき姿をなせどもブルニーに至ては実に是れ蛮族なり。東印度諸島は諸国の有に帰すと雖ども概して取締り無きが爲め我々は至る所土人と自由に貿易を爲すの妨げあることなし、然れども土人の独立する地方に赴くときは交易の利潤最も夥し、今や太陽既に赤道以北に移るの時にしてボルネヲ地方は却て稍や暑氣を減ずるに向ふ、傍々先づ他の地を差置いてブルニーの沿岸に直航す可し』……」(99ページ)。

(注6) 柳田泉『政治小説研究』(中) 春秋社 1968年 287ページなどを参照。

(注7) 須藤南翠『旭章旗』(上) 70～71ページ(同上書所収 283ページ)。

(注8) この点同じ南洋を題材にした政治小説でも、自由党系の末広鉄腸の『南洋の大波瀾』(1891年)はやや異なったニュアンスを含んでいる。ホセ・リサールのフィリピン独立運動への共感から書かれたこの小説は、同時に、この事件に仮託して「東洋の連合」

という手段を通しての日本の国権拡張と国土膨張とを鼓吹しているからである(柳田 同上書 493ページ)。また、柳田泉編『明治文学全集6・明治政治小説集(二)』筑摩書房 1977年 252ページも参照。

(注9) 国立国会図書館蔵「榎本武揚文書」中の山内堤雲宛書簡(1876〔明治9〕年5月16日付け書簡集)。角山幸洋「榎本武揚とメキシコ殖民移住(1)」(『経済論集』〔関西大学〕第34巻第6号 1985年2月)58～59ページ、および、同『榎本武揚とメキシコ殖民移住』同文館 1986年 21～22ページによる。

(注10) 許雲樵「日本対東南亜研究的目的與成就」(『東南亜研究』〔シンガポール〕第7巻 1971年)61ページ。

(注11) 角山 前掲書 23～27ページ参照。

(注12) 山木史夫の発見した次の井上馨から伊藤博文へ宛てた書簡よりして、榎本武揚がボルネオ島買収論を提唱していたことがわかる。この書簡は井上の反対論である。書簡には「2月1日」の日付があるのみで年次は不詳だが、山木は前文から推して1894(明治27)～96(明治29)年のものであろうと推定している。「……陳亦昨日ボルネヲ島買収之義陸奥より略伝承候勿論一場の雑談と相心得居候所昨夜徳大寺晩餐後榎本より真面目ニ其論を談スルと之事に付飽迄不同意を表シ置申候。如斯スペキレーションを為ス之不得策則前田正名之ペルー・鉱山ニ人共キ所為を国家トシテナスモミリタリーノ主旨よりシテモ又エノミノ主旨より勘考シテモ得ル処無之将来ニ対シ為邦家煩累を残ス如キハ仮令ホームポリチック之為一時人心を他ニ傾向エシムル策トモ良心ニ不快事柄と奉存候間御含迄申出置候」(山木史夫「榎本のボルネオ島買収論」〔『明治文化』第14巻第5号 1941年5月〕6ページ)。なお、原不二夫の研究によれば、ボルネオ買収論は、イギリスの英領北ボルネオ会社が同島の一部を買収する以前の1879年に青木周蔵によってすでに献策されているが、実現を見なかった。その後、英領北ボルネオ会社の財政悪化にともないイギリス側で売却論が浮上してくるなかで、当時駐独公使だった青木は1893年11月に再び日本政府(陸奥宗光外相)の意向を打診している(詳しくは、原不二夫『英領マラヤの日本人』アジア経済研究所 1986年 119～122ページを参照)。おそらくこの時榎本は、青木の買収案に与して、井上に北ボルネオを買収すべきことを説いたのであろう。

(注13) 大関雄只編「続南島余芳」(非売品) 1926年 19ページ。

(注14) 岡成志「依岡省三伝」(非売品) 株式会社日沙商会 1936年 36ページ。

(注15) 河東田経済編「横尾東作翁伝」(非売品) 1917年 85～87ページ。この探検については、大関編前掲書に依岡省三の友人隅田伊賀彦が次のような記述を寄せている。「蛟龍池中の物に非ず、君が有為の才幹は時の通信大臣榎本子爵の知遇を受け、其後援により明治21年通信省所属の明治丸に乗り、小笠原島、八丈島及火山列島方面を探検して得る所尠からず、大いに感奮自ら期する所あり」(19ページ)。

(注16) 榎本武揚のメキシコ植民計画については、角山幸洋氏によるすぐれた研究(前掲論文(1)、(2)、および前掲書)がある。

(注17) 角山 前掲書(37ページ)は、メキシコ移民事業に関連して『朝野新聞』等に掲載された榎本武揚の「殖民意見」を引き、榎本が「殖民」の概念を「経済」と「政略」の2つのカテゴリーに分け、当時の日本にとって必要な「殖民」は「経済」に基づく植民活動であり、「政略」による領土征服ではないとし、両者を混同することを強く戒めたことを指摘している。

(注18) 『殖民協会報告』第1号 1893年4月15日 106～107ページ。

(注19) 岡 前掲書によれば、依岡は友人金子直吉に対して、彼の植民についての見解を次のように語っている。「日本は天然資源の少ない国である。そして人口はだんだん繁殖してゐる。今日迄の日本人としては武断主義によって、新らしい領土を求めると云ふことを策して来たのであるが、もう今日ではそれは時代が許さぬ。平和主義で殖民地をこしらへねばならぬ。殖民地をこしらへると云ふことは、その得たる新らしい領土に対して日本人が一つの産業を植えつける。そしてその産物を自分の国に持って帰って、物資の足らぬところを補給するか、またはその産物を売払ってしまつて(今日の言葉で云へば)国際経済の決済の一部に充当する。この二つの他にはないのである。新らしい領土をこしらへると云ふことは、この二つの目的以外にないとするれば、敢て流血の惨事を演じて世の中を騒がせぬでも、平和の中にそれ位のことは出来るであらう、即ちそれは拙者が遠からぬうちに必ずやってみせる」(37ページ)。

(注20) 恒星盛服『海外殖民論』博文堂 1891年 2～3ページ。

(注21) 同上書は次のように述べている。「嗚呼日本ハ農ヲ以テ立ツヘカラス又商工ヲ以テ立ツヘカラス

只我低廉ナル勞力ヲ輸出シテ海外ノ土地或ハ資本ト結合セシメ以テ此帝國ノ經濟ヲ維持スルノ一途アルノミ。……此勞力ノ海外ノ土地又ハ資本ト結合シテ効力ヲ現ハスニ至テハ直接ニハ勞力ヨリ生スル蓄財ヲ輸入シ来タリ……間接ニハ我商品ノ輸出ヲ促シ……航海業ヲ伸達シ商路ヲ開通シ遂ニ日本ノ版図ヲ拡張シタルト同一ナル効用ヲ呈シ元氣モ随テ振作シ規模モ広大ナルヲ致スヘシ。勢此ニ至レハ我國ノ經濟自ラ余裕ヲ生シ工業モ之ニ依テ興リ商權モ之ニ依テ我掌握ニ歸スヘク海軍ノ拡張モ言ハスシテ実行セラルヘシ。東洋ノ英國ハ此ニ至リ旭日ノ勢ヲ以テ出現シ来ルヘキナリ。嗚呼殖民ハ富國ノ基ナリ強兵ノ礎ナリ苟モ生ヲ日本ノ国土ニ享クル者畢生ノ力ヲ挙ケテ此大業ヲ成就セサルヘケンヤ」（67～68ページ）。

（注22） 本山幸彦「明治二〇年代の政論に現われたナショナリズム——陸羯南・三宅雪嶺・志賀重昂の場合——」（坂田吉雄編『明治前半期のナショナリズム』未来社 1958年）39ページ。

（注23） この物語を構成している基本的な植民観は、杉浦が同年の7月3日付『読売新聞』に寄せた「新平民諸氏に檄す」（明治教育史研究会編『杉浦重剛全集』第2巻 思文閣出版 1985年所収）という論稿に示されている。そのなかで、彼は次のように述べている。「我日本に於ても早晚殖民の要用となる可きは、蓋し不当のことにあらざるべく、只先之が鞭を着るものは何人なるや、未だ知る能はざるのみ。然らば、諸氏の如く、我日本に於て數百年の慣習により、文明の今日に際するも尚未だ多種の人民と對等の地位を保つ能はずして空しく憤懣するよりも、寧ろ此活発なる事業に従事し、六十余洲の外に於て別に殖民地を設け新日本を開き、旭日の国旗を此所に翻へすに到らば、啻に諸氏の名譽を回復するの良方便たるのみならず、大いに我日本の國威を海外に輝かすの機關となるに足らん」（同書 43～44ページ）。

（注24） 杉浦重剛「東洋論策」（同上書所収）では次のように述べられている。「然らば我邦の如きも、世界に立ちて立派に一國の体面を維持せんがためには、到底其版図を広くするの謀なかるべからず。成程万国公法とか云ふものありて、正理に基きて諸國の間に起る難問を判別する杯と云ふと雖ども、其実に反古同前たることは、之を世界の事實に徴すれば明白なることなり。元來理屈で世界の治まる訳でなく、力でこそ世の治まりもすれ。然らば力を養ふの外に國を維持するの謀ある可からず」（57ページ）。

（注25） 杉浦重剛「進取論」（同上書所収）には次のようにある。「英國の海軍の振ふは、其殖民地及び商業地等に於て必用あるに因るなるべし。……日本の軍艦は此の如く實際必用の場所を航海するの機会を得ることなし。是道人の殖民地が間接に軍備を奨進するの道となるを説く所以なり」（109ページ）。

（注26） 同上書 58ページ。

（注27） この点について、杉浦は「朝鮮との關係」（1886〔明治19〕年9月7日付『読売新聞』所載。同上書所収）のなかで次のように述べている。「該國（朝鮮）が常に我邦をして面倒なる地位に立たしむるを知る可し、退いて之を考ふるに、朝鮮國と交通して我邦に収め得べき利果して多きや否。……該國は頗ぶる貧國にして、格段我邦に必用と稱す可き物産を生ずることとてもなく、又此國に就いて學術技芸の學ぶべきなし。……虚名の爲めに実益を失はざるの注意なかるべからず。……朝鮮國とは可及的關係を少なくし（或は全たく手を引も可なり）、之を他國に委ね、其此に費すの力を移して他に用ひたらんには、却て其効多かる可きなり」（54～55ページ）。

（注28） 天沼香「明治中期國粹主義者の移民觀——政教社、杉浦重剛の移民論から——」（『東海女子大学紀要』第6号 1986年3月）21ページ。なお、本稿の杉浦重剛の植民觀については、同論文に依拠するところが多い。

（注29） 菅沼の「南進論」についての研究としては、有賀貞彦「明治期における『南進』論の一系譜——菅沼貞風『新日本の図南の夢』をめぐって——」（『東南アジア研究年報』〔長崎大学東南アジア研究所〕第26集 1984年）がある。

（注30） 菅沼貞風「變小爲大転敗爲勝 新日本の図南の夢」（同『大日本商業史』岩波書店 1940年）648～649ページ。この論文は、1888（明治21）年に執筆されたが、この時には公刊されず、1940（昭和16）年に当時の國策的南進の風潮に乗って菅沼が再発見され、その主著『大日本商業史』が岩波書店から復刻された際にその付録として初めて世に出た。

（注31） この書簡は、1892（明治25）年10月に上梓された『大日本商業史』巻末に付載されたが、この書簡を提供した稲垣満次郎は福本日南に宛て、「前略菅沼氏の書状見出し候まま差上げ候。日付不分明に御座候得共明治二〇年夏末若くは秋初に有之候と覚え候。小生英國に滞在致し候中往復したるものの一に候」と書き送っている（雑賀博愛編『菅沼貞風大東亜策』東

半球協会 1944年 1 ページ。

(注32) 同上書 6～9 ページ。

(注33) 同上書 9～10ページ。

(注34) 菅沼 前掲書には次のようにある。「謂ふに我國の税權を束縛し我國の法權を蹂躪し、傍若無人の挙動をなして大いに我國を凌辱するものは白哲人種にあらざるか。吾人は深く信ずるなり、現在にも未来にも吾人の大敵たるべきものは即ち白哲人種なりと。吾人にして白哲人種と拮抗して共に其鋒を争はんとするには、支那を引いて援とするの最も安全にして利益多きに如くものあらざるべし。……吾人は既に支那を引いて我國の同盟となし、朝鮮暹羅を助けて我國の与国となし、以て東洋の勢力を連結し以て白人の跋扈を拒がんとするものなり。……吾人果して東洋を連結するの雄図あらば我國をして之が中心の基軸たらしむるの奇策なかるべからざる也。……吾人は意謂らく、我國の盛衰興廃は実にこの新版図を開くと否とに決するものなりと。この新版図は所謂太平洋の西、印度洋の東、支那海の南、大洋州の北数多の島嶼相群れる中にあるもの実に是なり」(655～658ページ)。

(注35) 日南居士「日本及南洋」(『日本人』第47号 1890年4月18日 9～10 ページ。複製版『日本人』[第1次]第4巻 日本図書センター 1983年 143～144ページ)。

(注36) Miwa, 前掲書, 17ページ。

(注37) 同上書 19ページ。

(注38) たとえば、1888(明治21)年9月3日付『日本人』第11号所載の「開国後の日本」では次のように述べている。「既に然り日本の天下は薩長壯士連の所有物になれり、故に天下を管理するものは即ち彼等壯士連を管理したるものならざるべからず、是に於てか壯士連の隊長株たる木戸準一郎、大久保市蔵、西郷吉之助等は参与、参議、陸軍大将と化成したり、斯くの如く日本政府の重要な地位は悉く薩人長人の占領する処となれり」(『全集』第1巻 35ページ)。

(注39) Miwa, 前掲書, 18～19ページ。

(注40) 『南洋時事』(『全集』第3巻 113～118 ページ)。

(注41) Miwa, 前掲書, 19ページ。

(注42) 同上書 20ページ。

(注43) 「江川太郎左衛門先生」(1909[明治42]年1月『大阪毎日新聞』所載。『全集』第2巻 33～34ページ)。

(注44) 富沢淑子編「小柳津要人追遠」(非売品) 1978年 所収。

(注45) 同上資料 40～43ページ/同編「小柳津要人追遠(読解文補正)」(非売品) 1985年 12～15ページ。また、Miwa, 前掲書, 19～20ページも参照。

(アジア経済研究所地域研究部)